

母子生活支援施設における支援の検討

—— 心理的支援と「第三の人」の持つ意味 ——

Examination of Support in Maternal and Child Living Support:
The Significance of Psychological Support and the “Third Person”

須 崎 暁 世

Akiyo Suzuki

Abstract

Maternal and child living support facilities provide support in all aspects of life to women who have no spouse or are in similar circumstances, as well as their children. Beginning in 2001, psychological support staff were allocated across maternal and child life support facilities throughout Japan with the objective of supporting the independence of the mother and child. However, there is insufficient research on the psychological support provided in maternal and child living facilities, and thus inadequate examination of the significance of this support. This paper provides an overview of the characteristics of maternal and child living support facilities and their history in Japan. Furthermore, the current state and significance of psychological assistance in maternal and child living support facilities is examined through the findings of the author, who has participated as a part-time psychologist in maternal and child living facilities. Through these findings, this paper will examine the significance of a third-party person (“third person”), who is a staff member in an everyday setting, supporting a parent-child relationship.

キーワード：母子生活支援施設，心理的支援，生活の場，親子関係，「第三の人」

I はじめに

課題を抱えている家族再統合の場としての母子生活支援施設が，近年注目をひきつつある。背景には，ドメスティックバイオレンス（以下，DV）や虐待，子どもの貧困など，従来，家庭に押し込められてきた問題が，徐々に社会的に認識されつつあるという時代状況もある。しかし，そうした問題への支援の一翼を担う母子生活支援施設への一般社会からの認知は深まっていない現状がある。現実の支援の現場で生じている問題と，社会的な認識は必ずしも一致していないという課題も存在する。

加えて，母子生活支援施設における支援についても，十分に理解されているとはいいがたい。支援が必要にもかかわらず，支援の必要性が認識されていない部分や，検討が不十分な点ある。母子生活支援施設は生活の場の中で，親子を支援するという特徴を持つ。そのため，時に日常生活の中に埋没し，支援者がその意味に気が付いていない場合も存在する。須崎（2018）¹⁾は，母子生活支援施設における親子関係への支援について事例を通した研究を行った。前述の研究の中では，生活

の場の中で、職員という第三者的存在、「第三の人」（以下、第三の人）の存在、そして第三の人の存在や支援が、親子関係の破たんを防いでいることが伺えた。しかし、その支援について、支援者である職員は「当たり前」と感じている面があった。フィールドとなった母子生活支援施設の職員から内容のチェックを依頼した際、「日日の支援をしているつもりだったけど意味があったんだ」という言葉をかけられた。支援者としては「当たり前」と感じ、支援の意味について、気づかず、結果的に、十分に研究がなされていない部分があるのではないだろうか。こうした傾向は、現在重要度を増している心理的支援においても見られる。

全国の母子生活支援施設において、夫などからの暴力及び虐待などにより心的外傷を受けた母子に対して、心理的支援を行い、母子の自立を支援することを目的として、2001年度から、心理の担当職員が配置されるようになった。筆者は、2011年から、近畿地方の母子生活支援施設に非常勤の心理士として雇用され、そこで母子生活支援施設の支援を体験し、様々な学びを得た。しかし、一般には母子生活支援施設についてあまり知られていない。筆者が働く施設に実習に来る学生からも母子生活支援施設について「あまり知らない」「聞いたことがなかった」と伝えられたこともあり、心理学を専攻する学生からの認知も低いことがうかがえた。さらに、生活の場で親子を支援するということは、心理学を学んだ学生にとって、大学および大学院で馴染んだ従来の相談機関（相談室やクリニック）において行われる支援とは別の形での支援が求められる。そうした独自性も存在し、筆者も含め、参与する心理職には時に戸惑いにもつながった。しかし、一方で、生活の場の中で行われる心理的支援には大きな意味があるのではないか。

本論文では、母子生活支援施設の特徴や我が国での歴史について概観するとともに、母子生活支援施設における心理的支援、特に親子関係への支援を含めて考察を行った。課題を抱えている家族再統合の場として母子生活支援施設を位置づけるのであれば、親子関係を支える心理的支援や職員という第三の人の持つ意味についても検討する必要があるだろう。しかし、心理学からの研究は、はじまったばかりで、十分な研究がなされているとはいいいがたい。母子生活支援施設で心理的支援の必要性が指摘されるようになったのは、母子生活のみならず社会全体の変化が関係しており、そのためには、歴史についても紐解く必要がある。

Ⅱ 母子生活支援施設とは

母子生活支援施設とは、児童福祉法第38条に児童福祉施設として規定されており、配偶者のいない、またはそれに準じる事情にある女性とその子どもを対象にしており、生活全般にわたる支援を提供する施設である。児童福祉法は1947年に制定され、その第38条では、「配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所したものについて相談その他の援助を行うことを目的とする施設とする」と規定されている。1998年に児童福祉法が改正され、「母子寮」から「母子生活支援施設」に名称が変わった。背景には、母子生活支援施設の目的が、ただ保護するというものから自立を支援しながら保護するという趣旨のものに変わったということがあげられる。そのため、母子生活支援施設の持つ位置づけも、「自立の促進のためにその生活を支援し」として、「保護する」から「保護するとともに、生活を支援する」と改正されている。さらに、2004年の改正では、「退所したものについて相談及びその他の援助を行うことを目的とする」と規定され、支援の対象者は退所した利用者に拡大した。

窓口は、現在住んでいるところを管轄する福祉事務所となっている。福祉事務所は、おおそ市（区）及び郡（町村）単位で設置されている。福祉事務所には、母子・母子家庭の相談窓口があり、相談内容をふまえ、適切なサービスや施設について説明を受けられる。母子生活支援施設の利用申し込みも、これらの相談の中で進めることになる。施設利用にかかわる費用は、住民税や所得税の税額に応じて決まる。同時に母子生活支援施設は、福祉事務所からの措置であり、緊急性が高い。児童相談所を経ずに措置されることが多い。そのため、母と子の成育歴は不明な場合が多く、入所してしばらくたってから親子が抱える課題が明らかになる事例も存在する。入所後、母子関係の葛藤や子どもの発達障害などの課題を抱えた母子が、児童相談所に来談する事例も存在する。心理的な援助においても児童養護施設など他の施設や児童相談所などとは異なる側面が多々ある。

入所に際しては、母親の入所の意思を確認したうえで、入所の契約を行う。しかし、子どもに対する入所の意思確認は不十分な場合も少なくない。そのため、母親と子どもの思いが食い違い、入所後の親子のすれ違いになる事例も存在する。

我が国の社会福祉施設の大半は個人を単位とした入所形態をとっており、親子を単位とした母子生活支援施設の支援機能は、ファミリーサポートの拠点として独自の役割を果たしている（湯澤、2000a）²⁾。子どもと一緒に利用できる施設であり、さまざまな事情で入所した母子に対して、心身と生活を安定するための相談・援助を進めながら、自立を支援している。支援対象は親子であるが、親子が密室にならず、常に職員が存在するという大きな特徴がある。

全国の母子生活支援施設において、2001年度から、心理の担当職員が配置されるようになったが、母子生活支援施設における心理的支援については、まだ、施設内でも定着し始めたばかりともいえる。2019年9月時点で、CiNiiで「母子生活支援施設」で検索した結果は209件、母子寮で検索した場合は72件である。基本的に福祉や社会学の論文が中心であり、心理学の研究は少ない。加えて、心理的支援の重要性が増してきた背景には、時代背景が大きな影響を与えている。ある意味では、母子生活支援施設において、心理的支援が導入されたのは、導入せざる得ない状況が時代とともに生まれてきたためともいえる。

Ⅲ 母子生活支援施設の歴史と現代的課題

1. 母子生活支援施設の歴史

母子生活支援施設も、児童養護施設などと同様、その時代の、その国の特徴をしばしば示すことがある。木谷（2016）³⁾は、母子生活支援施設の歴史と現状についてまとめ、戦前の母子生活支援施設（母子寮）は国に定められたものではなく、民間人によって取り組まれ、戦前戦中を通じて、「住宅提供の役割」が強かったことを指摘している。こうした状況は戦後も続く。

特に終戦直後は、入寮の理由も戦争や引き揚げに伴う住居の喪失、戦争による夫や父親の死亡などが多かった。こうした、社会状況の中で、母子生活支援施設（母子寮）が期待される大きな役割は、「住宅提供」であり、母子に対する支援という面では乏しかったのではないかと考えられる。武藤（2015）⁴⁾は、母子寮の数に注目し、1959年の652施設（定員13,799世帯）をピークに2011年には259施設（定員5,240世帯とピーク時の半数以下にまで減少しており、特に公設施設の減少が目立つことを指摘し、背景に母子寮の中心的な利用者として想定されていた戦争死別母子世帯の減少があったのではないかと述べている。武藤（2015）⁴⁾は、同時にこの時期、母子寮を利用する母子世帯の中心が、病気や交通事故などによる死別母子世帯や離婚などによる生別母子世帯へと転換し、

「母子世帯の質的変化」に伴う新しい問題の発生が母子寮関係者の主要な課題となっていたことを指摘している。この離婚という入所理由が増えたことにより、入所者の抱える事情は多様化し、きめ細かい支援が現場で必要になっていったのではないだろうか。林（1992）⁵⁾ は母子世帯の質的変化について、「母子世帯の本質的な問題の所在は変わらないが、そうした意味の質的变化ではなく、いわば入寮してくる母子の様相が従来とは異なってきた」と指摘している。

林（1992）⁵⁾ は1966年から1976年までの10年間を、「入寮者の減少と新たな問題」が発生した時期としてとらえている。入所する母子世帯の典型が、離婚などによる生別母子世帯へと変化し、施設にはそれに応じた支援が求められるようになっていたと考えられる。1970年代後半、は日本の福祉政策にも変化があった。日本の社会福祉政策は施設福祉から在宅福祉へと大きな転換点を迎え、全国母子寮協議会も特別研究委員報告「あるべき母子寮の姿」（1979）⁶⁾（以下、1979年報告）のなかで「母子寮に限らず、社会福祉施設の機能は、社会情勢の変遷とともに、そのニーズに対応していかなければいけない」と述べている。武藤（2015）⁴⁾ はこの時期に、母子寮のあり方は、生別母子世帯の増加とそれに伴う処遇困難ケースの増加によって、ニーズ論に沿った個別支援重視へと変化していったのではないかと指摘している。

こうした個別支援重視へと変化した背景には、死別母子世帯から離婚などによる生別母子世帯へと変化したという入所者の「属性」の変化にとどまらない質的な変化が存在したと考えられる。副田（1976）⁷⁾ は、「母親が家事労働、とくに子どもの養育、教育のための能力、習慣の一部を欠いているばあい」、「自立した生活への意欲を欠くもの、子どもへの愛情を欠くもの、隣人との友好的関係を持ちえないもの、いちじるしい粗暴、怠惰などの性癖をもつもの、常習的売春者、常習的犯罪者、アルコールや薬物の中毒者など」といったパーソナリティに関する問題や「夫や内縁関係の夫、いわゆるひもなどの暴力によって、母子の心身にいちじるしい危害が加えられたり」といったDV問題による緊急一時保護などを当時「レア・ケース」として取り上げていた。しかし、副田（1976）⁷⁾ が「レア・ケース」として取り上げた問題は、戦後、支援の対象が死別母子世帯から生別母子世帯へと転換していく中で、前述の「1979年報告」⁶⁾ においても、すでに入所世帯の質的变化として指摘されていた。

「1979年報告」⁶⁾ は、入所する若い母親の特徴として、「子どもの基礎的なしつけをしようとしないうし、それよりむしろ育児能力に欠けた母親が目立っている」ことを指摘している。入所する母親の個別パーソナリティに関する問題についても、「これからの母子寮には、経済的問題よりも、むしろ性格的、精神面で複雑困難な問題を抱えたケースが増加することが予測され」、「このような母子家庭の崩壊を防ぎ、健全な家庭を築くために積極的な指導援助が必要であり、そしてそれらの精神面の補完的役割を果たさなければならない」と述べられ、従来の役割であった「住宅提供」では、明らかに支援が不十分になってきたという現状がうかがえる。

ではそれ以前の入所者はどうだったのだろうか。副田（1985）⁸⁾ は1948年に東京都が行った生活保護を受給している母子世帯の実態調査から、母子寮入所者の特徴として、母親の年齢が相対的に若く、学歴が高く、比較的安定した職業についているものが多く、前夫の職業も専門職や教員や会社員が多いことを指摘している。つまり、この当時の母子寮に入所する母親は、結婚生活においては経済的に一応安定しており、母親本人もある意味「しっかりした」人が、戦争によって住居を失い、困窮したものが多く、そのため、裏を返せば、「住宅提供」をはじめ、一定の支援があれば、きめ細やかな支援など必要なく自立できた可能性が高い。しかし、その後、状況へ変化する。武藤

(2015)⁴⁾ は戦争による死別母子世帯とその後の離婚・離別による生別母子世帯とでは歴然とした違いがあり、母親の低学歴や無資格といった就業上の不利、離婚・離別相手にも低学歴、不安定就労といった問題が多いという今日の母子生活支援施設入所者に多く見られる特徴は、生別母子世帯の増加とともにみられるようになってきた特徴としてとらえてよいのではないかと述べている。

同時に、副田 (1976)⁷⁾ が「レア・ケース」として取り上げた DV 問題についても、母子生活支援施設 (母子寮) が持つ「緊急保護」という機能として、注目されるようになってきた。1982年には、厚生省が「母子寮は緊急の場合、配偶者のある者も、夫から避難するための入寮が認められる」という見解を示し、1986年にはその対象を母子から一般女性に拡大し、夫などからの暴力から女性や子どもを保護するという機能として「緊急保護」の必要性が認められている (加藤, 2001)⁹⁾。1996年には母子生活支援施設 (母子寮) の入所理由について、夫の暴力を含む「家庭環境の不適切」が最も多くなった (芹澤, 2007)¹⁰⁾。

こうした状況の中で、入所する母子がかかえる問題はますます複雑かつ多様になっていったと考えられる。全国母子寮協議会・これから母子寮のあり方委員会の「これからの母子寮の基本的方向」(1989) (以下、1989年報告)¹¹⁾ では、精神疾患、アルコール依存など「日常生活の遂行に支援が必要な入所者が増加している」「日常生活における基本的生活習慣等の生活課題を抱える世帯や金銭管理が十分にできない世帯、あるいは勤労意欲に欠けた世帯等情緒的、性格的に問題を持つ世帯の入所が増加している」と報告された。その後、母親のパーソナリティに関する問題はより大きな支援の課題になる。全国母子寮協議会特別委員会における「家庭・家庭福祉の拠点をめざす」(1994) (以下、1994年報告)¹²⁾ では「心理カウンセリングの必要な利用者の増加」「精神的課題を持つ利用者の増加、不登校児、情緒障害児等の増加」として児童の問題にまで広がりを見せている。

入所世帯の質的变化はその後の母子寮における支援の在り方を、転換させていくきっかけとなっていった。経済的問題、精神的問題、子の発達の問題など複合的な課題を抱え、個別の支援を必要とする入所者の増加は、現代の日本の縮図であるかのように、現在の母子生活支援施設でも継続している。

2. 母子生活支援施設の現代的な課題

何らかの理由で生まれた家庭で育つことができない子どもに対しては、周囲の人々や社会がその過程に代わって養育する仕組みがあらゆる文化に備わっている。社会が用意した、その子が生まれた家庭に代わる養育の仕組みのうち、制度化されたものは社会的養護と呼ばれる。

現代の日本の社会的養護の仕組みが整うのは、児童福祉法が成立した1947年である。その後約50年間にわたり日本における社会的養護体制に大きな変動はなかったが、2002年に児童福祉法改正が行われるなど、この20年ほど社会的養護全般について様々な提言が行われ、法改正が行われてきた。その背景には、子どもの権利条約の批准 (1994年)、子どもと家族の変化、子どもへの虐待の増加などが挙げられる。

こうした社会の変化の中で、母子生活支援施設は、児童福祉法の改正により「保護」から「自立支援」に目的を変更し、「措置」から「利用契約」へと入所の方式が変わった。そして、DV 被害者への受け入れ態勢の強化により、母及び被虐待児への支援の充実が求められるようになった。『全国母子生活支援施設実態調査報告書 (全国母子生活支援施設協議会, 2013)』¹³⁾ をもとに、母子生活支援施設及び入所者の実態を見ていく。入所の理由は、「夫などの暴力」46.8%, 「住宅事情」21.9%,

「入所前の家庭環境の不適切」20.1%, 「児童虐待」が19.8%, 「母親の心身の不安定」16.4%, 「経済的事情」13.9% (複数回答) であり, 多岐にわたる。

2007年, 「母子の関係性に着目しつつ生活の場面において母子双方に支援を行うことができるという特性を生かしつつ, ケアの改善を行う必要がある。」(厚労省, 2007)¹⁴⁾ と, 社会的養護の位置づけから母子生活支援施設の検討は必須となった。こうした状況について, 庄司 (2009)¹⁵⁾ は, 衣食住を提供し, ある程度の教育を行うことが主であった時代から, 虐待による心身の傷を癒すことや, 親のケアを行って, 可能な場合には家族再統合を目指す援助が必要になってきたと指摘している。我謝 (2014)¹⁶⁾ は, 社会的養護体制の中で虐待や DV 被害など重篤な問題を抱える母子に対し, 「在宅」による訪問支援よりも, 「施設入所」による専門的支援のほうが望ましいというのであれば, 母子生活支援施設では, それに見合う支援が展開されなければならず, そのためには, 「『生活の場』であることに軸足を置いた支援」を通して, 「『課題解決』と日常の『生活支援』を組み合わせた支援」を展開する必要があることを指摘している。

しかし, この「課題解決」が困難さを増している。前述の「1989年報告」¹¹⁾ では「最近の入所者の質的变化にみられるような精神的不安定な母子世帯は, 単に経済的援助だけでは真の福祉は考えられない」「それ以前の問題として, それらのもつ問題解決に努め, 精神的自立が優先しない限り, 経済的自立もあり得ないし, 家庭生活の安定もない」と精神自立の必要性が語られている。しかし, その精神的自立が大きな課題となる事例も増えているのではないだろうか。木谷 (2016)³⁾ は, 母子生活支援施設への聞き取りを行い, 入所している母親が「複合的な課題」を抱える人が増加していることを指摘している。筆者も, 母子生活支援施設に関わる中で, 成育歴における虐待, 学習や就労の困難, DV の被害などの課題を抱える母親の姿を見てきた。木谷 (2016)³⁾ は「愛情や教育, 集団経験をあまり得ることができなかった母親の成育歴は, 家事や育児の知識の乏しさや能力の低さ, 金銭管理能力の低さ, 精神的不安定, 長期的な就労ができていないなどの様々な面に影響を与えていると考えられる」と指摘している。

こうした問題の背景には, 母子生活支援施設の入所者の質的变化だけではなく, 社会の抱える問題の反映とみることもできる。

3. 「母親規範」と母子生活支援施設の取り組み

日本の家族は「多様化」し, 従来の家族像が通用しなくなりつつある。一方で, 各種の法制度にみる家族観やそれに伴う家族規範は, いわゆる夫婦二人と子ども二人によって構成される「標準家族」を前提としているように見える。また, 「標準家族」の求心力の低下にもかかわらず, 家族規範が変容しているとは限らないこと (野沢, 2012¹⁷⁾; 木戸, 2010¹⁸⁾) が指摘されている。

横山 (2015)¹⁹⁾ は, 母子生活支援施設の入所者のような, 社会福祉制度の利用者である母子家庭の母親は, 標準家族からの逸脱性ゆえに育児や家事, 就労を一手に担う母親により強く母親規範が求められることになると述べている。横山 (2015)¹⁹⁾ は, 支援者が「家族」のあるべき姿をどのように認識しているかが, 直接・間接に利用者に対して影響を与えると述べ, 支援者があるべき家族像を一方的に想定し, 善意により利用者を追い立てることにともなりうる危険性も指摘している。また, 支援者と利用者の考える「母親像」が異なることにより, 支援者から見れば, 「母親役割を果たさない母親」と見えてしまう, 一方, 母親側から見れば「自分のしんどさを理解してくれない支援者」と見える可能性がある。こうした「風潮」, 母親たちが感じる負担は一般社会でも存在するだろう。

しかし、母子生活施設においては、この職員（社会）が考える「母親像」と現実の「母親」のかい離は大きくなり、時にそこで生じるすれ違いが、より大きな問題を引き起こす場合もある。

こうしたすれ違いが激しくなる背景には、母子生活支援施設特有の「母親の福祉」と「子どもの福祉」の問題も存在する。母子生活支援施設の機能をめぐる議論の中で、湯澤（2000b）²⁰⁾ は、「子どもの福祉」と「母親の福祉」をどのように位置づけるかが常に焦点になってきたことを論じている。また、湯澤（2000b）²⁰⁾ は、1998年の全国母子生活支援施設協議会による「21世紀に向けて 家庭・家族福祉の拠点を目指す地域母子ホーム構想ローズプラン」以降、「全体としては、母親の福祉を児童の福祉に従属的なものとして位置づける発想から、母親の福祉と児童の福祉を共に考える方向へと転換が図られてきている」が、「『母親の責任』『母親の役割』をどのように捉えて『母親の福祉』を保障していくのか」は明確にされないまま、「『女性＝母親役割』とみなす枠組みから相対的に自由であるかどうかは、解釈する人の家族観に左右される」とも述べている。

横山（2015）¹⁹⁾ は、複合的な問題を抱える母子への生活支援において、就労や家事育児を強調した母親規範の一面的強調のみでは支援がすぐ息詰まることは容易に推察されると述べている。現実の支援においては、「子どもの福祉」と「母親の福祉」が予定調和的に重なるケースばかりではない。例えば、複数の生活困難を背景とした虐待問題を抱える母子や、DV被害にあった母子の不安定な生活再建期などの事例では、両者の福祉が拮抗する場合も珍しくなく（加藤、2002²¹⁾；横山、2013¹²⁾）支援者の葛藤も大きい。

筆者自身、母子生活支援施設における支援に携わり、「子の立場から見た必要なこと」と「母親の今の状態でできること」が大きく食い違う場面にも遭遇した。例えば、朝、子どもを学校に送り出すという一つのことを取り上げても「子の立場から見た必要なこと」と「母親の今の状態でできること」は食い違う。「母親自身が精神疾患を抱え、薬の影響もあり朝起きられない」、「母親自身の生活リズムが乱れている」、「母親が仕事に忙しく余裕がない」、「母親自身の生活習慣が十分に身についておらず、子どもは歯磨きなどの生活習慣を身につけることができない」といった場合には、当然のことながら、登校時間になっても、子どもの準備は整わず、職員が家に迎えに行くこともある。加えて子どもの側も、「子ども自身も生活習慣が十分に身についておらず、朝起きれない・学校の準備ができない（そして母親はそれをしつけることができない）」、「子ども自身に発達障害があり、時間を守ることが難しい」などの課題があるとき、当たり前のように考えられる「子どもを学校に送り出す」という一つのことですえ、困難になり、朝から母親の怒鳴り声が聞こえる、子どもの年齢が高くなれば朝から親子でつかみあいのけんかが始まるといった現状も筆者自身、見聞きしてきた。そうした状況の時、職員は、家庭において不足する養育機能を補うと同時に、親子関係を破たんさせないようにするための支援が求められる。

福島（2014）²³⁾ は、深刻な虐待事例でなくとも、施設に入所してくる母親自身の成育歴やDVの被害歴から、養育不全に陥る入所者も多いことを指摘した。こうした複合的な課題から、単純に「母親としてできていない」と利用者である母親を非難するだけでは済まない問題が見えてくる。

横山（2015）¹⁹⁾ は、困難事例における「母親規範の裂け目」を取り上げ、児童福祉施設としての母児生活支援施設に入所する「母親」を、母親役割の遂行者としてのみ理解するのではなく、母親役割を担う「ひとりの女性」として理解し支援する方向性の必要性を指摘している。木谷（2016）³⁾ が指摘したように、最近の母子生活支援施設の入所者は母親自身も「複合的な課題」を抱え、かつてのように、「お母さんやからできて当たり前」といったかつての考え方は通用しなくなりつつある。

こうした現代的課題を踏まえたうえでの、支援が母子生活支援施設では必要とされているのではないだろうか。そしてその中には、入所者を「母親」ではなく「個人」してとらえることを重視する心理的な支援も含まれている。

IV 母子生活支援施設における支援

1. 生活の場としての母子生活支援施設

母子生活支援施設は親子を単位とした支援施設である同時に、生活の場でもある。加藤(2008)²⁴⁾は、母子生活支援施設で働いた経験から、DV被害者を保護するというよりも、「実際はもっと生活を重視した施設」であり、「自立支援」と「養育支援」が基本的かつ重要な生活支援であると述べ、「親子でないといけない支援」「親子であるからこそできる支援」が母子生活支援施設にはあると強調している。

母子生活支援施設は、児童福祉施設の中で唯一、親子を単位とした入所形態をとっており、特有の利点と難しさがある。また、児童養護施設と異なり、家庭という枠が生きており、踏み込めない領域も存在する。施設の特徴上、母子の成育歴・虐待の有無が不明な中で、支援を開始し、施設での生活や面接の中で徐々に明らかになることも多い。そのため、生活の場としての「日常性」を維持しながら、とりわけ困難な事例においては、密な支援が必要とされるという難しさが存在する。

横山(2007)²⁵⁾は、母子生活支援施設の日常性について、「保育、学童指導、就労支援、家事支援以外にも、何気ない相談や雑談や、挨拶など、プライバシーと共有空間の交差する場における利用者と職員らの日々の生活を意味する」と述べている。生活の場でもあるため、衣食住を含め、母子が生活する環境そのものへの支援が含まれている。入所している母子の状態を、食事がとれているか、住居の様子、学校や職場での状態など総合的にアセスメントし、不十分な点について支援し、生活を支えることが必要とされる。加えて、現代的な課題として、前述したように、不足する養育機能を補うと同時に、親自身への心理的ケアも含めて必要となる。

加藤(2001)⁹⁾は母子生活支援施設の利用者が抱える困難と、職員の支援を明らかにする目的でフィールドワークを行い、母親自身の成育歴における貧困問題や虐待を含む問題を抱える母親の存在、そうした母親が子どもの養育に困難を抱え、ネグレクトや虐待ととらえられがちな問題が起こることを指摘している。生活支援は入居者の側からするといつも「助け」になっているとは言えず、むしろ「統制」への反発になりかねないことが母子生活支援施設の利用者調査(岩田, 2003)²⁶⁾からも指摘できる。とくに前述したような、支援者と利用者の考える「母親像」が異なる場合や「子どもの福祉」と「母親の福祉」が重ならない困難な事例においては、とりわけ利用者である母親と支援者である職員との間で、大きな葛藤や対立が生じる危険性も存在する。

大塩(2007)²⁷⁾は、「生活の場で『生活を支援する』ということは大きなリスクをはらんでいることであり、職員自身が一つひとつの支援の意味を理解しておかなければならない」と、関係性に生じる危険性を踏まえたうえで、職員は利用者とかかわらなければならないと指摘している。筆者自身も母子生活支援施設で非常勤の心理士として、窓口での対応などで、母子と関わるため、心理的支援という特別な場以外での関わりが生まれ、職員と入所者双方がお互いの長所も短所も知ることになるという体験をした。こうした体験は常勤の職員にとってはより密なものになり、お互いの長所も短所も知る中で支援が進むこともあれば、逆にとりわけ困難な事例においては母親と職員の対立に発展する場合もありうるだろう。

生活の場であることは、当然利用者にも影響を与える。我謝 (2014)¹⁶⁾ は、「プライバシーと共有空間の交差する場」で、子ども、他の家族、職員等とかかわりあう場においては、他者との関係性等による疲労感も大きく、コミュニケーション上の困難が生じる場合があることを指摘している。しかし、そうした困難がある一方で、我謝 (2014)¹⁶⁾ の研究においては、母子生活支援施設を退所した利用者のインタビューから、日常生活場面への介入や見守り等がある環境の特徴、すなわち「生活のことがわかったうえでの継続的な相談の場」の存在が、母子生活支援施設の意義の一つと考えられることが明らかになっている。生活の場だからこそできる支援と難しさが存在する場が、母子生活支援施設であるといえるのかもしれない。

2. 母子生活支援施設における心理的支援の現状

全国の母子生活支援施設において、夫などからの暴力及び虐待を受け、心的外傷を受けた母子に対して、心理的支援を行い、母子の自立を支援することを目的として、2001年度から、心理の担当職員が配置されるようになった。しかし、利用者は、母親自身が子どもの頃に虐待を受けていた等の複雑な背景を持つ場合が多いため、対象者も DV 被害母子に限定されない。福島 (2014)²³⁾ は、入所者の DV 被害、子どもの被虐待問題、母子の精神疾患など、心理的支援のニーズの高まりを示唆した。福島 (2014)²³⁾ によると、DV 被害による PTSD や精神疾患などの心理的課題のある利用者の増加に伴い、心理的支援の充実が図られ、心理的支援を受けている利用者は年々増加していることを指摘している。

『全国母子生活支援施設実態調査報告書 (全国母子生活支援施設協議会, 2013)』¹³⁾ によると入所理由における DV の割合は46.8%であり、入所の直接的理由が DV ではないものの、DV 被害を経験した者の割合まで含めるとさらに増える。児童虐待の状況を見ると、DV を含む児童虐待の全体数は、3085件で、全入所児童の53.7%に及ぶ。さらに、入所者のうち、何らかの障害を抱え、手帳所得者と取得の可能性がある母親は25.3% (914人) おり、全体の4分の1を占める。さらに、13.9% (796人) の子どもにも身体障害、知的障害、精神障害、発達障害などの何らかの障害があり、利用者への心理的支援がより重要になっていることを示す。

複合的な課題を抱える入所者が増える中で、母子生活支援施設における心理的支援は重要度を増している。兜森 (2008)²⁸⁾ の調査では、心理療法で扱われる内容は、「親子関係の課題」、母親が「不安・不眠などの抑うつ症状」、「対人関係の課題」「パーソナリティの課題」、子どもが「トラウマ」、「不登校」、「問題行動」と多岐にわたっている。母子生活支援施設に入所するすべての利用者心理面接の必要性があるわけではないが、心理的支援のニーズを抱えたものは多い。

しかし母子生活支援施設は生活の場でもある。生活の中で母子をともに見ることは、母子ともに面接や心理的支援の必要性を感じて来談するクリニックなどにおける事例とは異なり、ニーズがはっきりしない、ニーズを本人が理解していない中での面接となる。支援を受け入れるか、どこまで受け入れるか、各母子の状態によって異なる。加えて、施設はコミュニティであり生活の場でもある。生活の安定やコミュニティとしての枠への意識が重要になる。例えば子どもの「学習の困難」という課題も、学習への支援のみならず、住環境 (家庭が子どもが勉強できる状態かどうか)、学校との連携、進学への手続きなどに対しても支援を行うことが必要である。母の代わりはできないが母の不十分な部分を支え、実家のように支援を行う場合もある。こうした母子生活支援施設の特徴は、心理職にとっては、時に入っていくのが難しい現場と感じるのかもしれない。厚生労働省からの

通知により、2001年度から、心理療法担当職員が配置され、2006年には常勤化されている。以来、非常勤職員に関しては暫時配置されてきてはいるが、すべての施設に常勤の心理療法担当職員が配置されているわけではない。木元（2018）²⁹⁾ は2014年の全国の母子生活支援施設に対するアンケートの結果、回答があった182施設のうち、導入している53.3%（97）、導入していない46.7%（85）であり半数は導入されていないことが判明している。また心理士の勤務形態としては、常勤のみ24.7%（24）、非常勤のみ31%（31）であり、性別は常勤・非常勤ともに女性が80%以上だった。

木元（2018）²⁹⁾ は、母子生活支援施設における心理職の業務は個別の心理療法だけではなく、子育て支援・日常生活での支援・退所者のアフターケア・外部機関とのパイプ役・職員のメンタルヘルスなど多岐にわたるという特徴を指摘している。木元（2018）²⁹⁾ はこうした現状について、実際の現場では比較的年齢が若く経験の浅い心理職が施設職員の業務と心理職の業務を兼務していると指摘している。

当然のことながら、こうした状況で行われる心理的支援は、心理職にとって大学および大学院で馴染んだ従来の相談機関（相談室やクリニックなど）におけるモデルとは異なる場合が多い。ニーズを持って来談することによって支援が開始される相談機関の心理的支援と異なり、心理的支援を簡単に導入できず、支援を開始するための工夫が必要とされることが多い。福島（2014）²³⁾ は、利用者の心理面接の導入に当たって、主に利用者からの希望を受けて始めるが、必ずしも利用者本人の希望ではなく、他職種の職員が、母親の育児不安感や子どもの問題行動などから、心理的ニーズを感じ取り心理面接の利用を進める場合もあり、そうした場合には工夫と配慮が必要であると述べている。理由として、福島（2014）²³⁾ は、利用者によっては、心理面接を受けることへの期待や頼りたい気持ちの一方で、戸惑いや抵抗も強いというアンビバレントな態度を示すことも多いこと、自分の内面を探られるのが怖いという気持ちがあったり、自分に問題があるから、精神的におかしいから心理を受けなければいけないのか、親子関係に問題があると責められるのではないかなどの不安が強い場合、特にこうしたアンビバレントが顕著になることなどを挙げている。

加えて、生活の場での心理支援特有の難しさも存在する。福島（2014）²³⁾ は、母子の生活の場で支援するということは、心理面接以外の場でも母子に会うということでもあり、プレイセラピーや心理療法の構造や枠の維持が難しくなることが多く、今、自分が担当している事例の構造に集中し、心理職としてすべきことに優先順位をつけ、心理職が担えない部分は、他職種の職員と役割分担をしていくことが重要であると述べている。母子生活支援施設という場は日常生活が営まれている場であり、生活の場であることを活かした心理療法としての独自性が必要となる。

しかし、生活の場であることは、難しさであると同時に強みになりうる。木元（2018）²⁹⁾ の調査においても、母子生活支援施設の心理職は、面接に抵抗がある利用者に対し、生活面でのかわりを通して、面接や受診につなげる工夫を行う、あるいは、心理の専門性を活かした見立てを職員に伝えることで支援の幅を広げている。木元（2018）²⁹⁾ は、母子生活支援施設では従来の相談機関の心理療法のスタイルは馴染まず、生活場面を活かした柔軟な臨床スタイルが望まれ、心理職は個別の心理療法の実施にこだわりすぎず、まずは母子が安心して生活できる環境づくりを行うことが重要であると述べている。

こうした、母子生活支援施設の難しさと同時に強みを踏まえて、心理的支援も行われる必要がある。職員集団への支援とともに、心理職独自の見立てを、心理職単独ではなく他の職員にも伝え、それを共有することができたならば、おそらく即時的な支援を行える生活の場である母子生活支援

施設において大きな意味があるのではないだろうか。筆者が母子生活支援施設にかかわる中で、とりわけこの即時的な支援の有効性を体験したのは、親子関係への支援においてである。

V 母子生活支援施設における親子の関係への支援

1. 親子の関係への支援の意味と困難さ

母子生活支援施設の親子は、親子関係を維持しているが、親子とも何らかの支援を必要としている。幼少期から虐待・貧困など様々な課題を抱えた子どもも存在する。加えて、近年入所理由として増加している DV の問題はさらに親子関係に大きな影を落とすことになる。DV は、被害者が加害者から逃げることであれば問題が解決するということではなく、その後も様々な影響を与える。

この影響は、母子生活支援施設においては、同じく DV の被害者である母親と子どもの関係の悪化を招きかねない危険性も存在する。木元 (2018)²⁹⁾ は、母子生活支援施設においても、DV を体験した子どもたちは家庭内が緊張した中で生活してきているため、しばしば落ち着きがなかったり、少しの物音に敏感に反応したり、常にイライラしているなど様々な症状を抱えていることを指摘している。こうした症状を子どもが示した時に、母親にそれを受けとめる余裕があればよいかもしれない。しかし、多くの場合、環境の変化を体験し、自身も DV の被害者である母親がその余裕を持ってない場合も多いのではないかと加茂 (2010)³⁰⁾ は、DV の渦中にあった母子にとっては、「攻撃的言動」のような暴力にまつわる些細な行動や心理状況の一つ一つが過敏に双方の精神状態を混乱させ、関係を悪化に導くと指摘している。同じく DV を体験し、そこから逃れてきたにもかかわらず、DV の影響から子どもはいらいらした様子を見せ、それを見た母親も混乱し、双方の精神状態が悪化し、親子関係も悪化する事態も考えられる。

加えて、入所に関する母子間の温度差の問題も存在する。母子生活支援施設の入所においては、母親の意思は確認されるが、子どもの意思は確認されるとは限らない。慣れ親しんだ環境がある日突然失い、新しい環境に身を置くことになる。こうした変化は、母親にとっても負担ではある。しかし、子どもの場合はそこに自分の意思が必ずしも反映されているとは限らない、「自分が望んだことではない」という難しさがある。木元 (2018)²⁹⁾ は、DV での入所の場合、子どもは、他県から引っ越してきて見知らぬ土地で学校に通うことになり、そのことだけで、ストレスfulな状況である上に、ほとんどの子どもたちはなんでこの場所に来ることになったのか知らされていないと述べている。こうした状況は母子間の擦れ違いとなり、より一層、親子関係の悪化にもつながりかねない。

また、DV の問題以外にも様々な問題が存在する。前述したように、母子生活支援施設に入所する親子は子どもの被虐待問題、母子の精神疾患・発達障害、経済的困難、母親自身の原家族との課題（母親の成育歴における虐待体験）などを抱え、親子関係を母子だけで維持するのは非常に困難な事例も存在する。

さらに、母子生活支援施設はあくまで、「母子」というユニットを対象にしており、母親だけ、子どもだけのことを考えることはできないという難しさも存在する。しかも、家庭という枠が生きているため、施設で働く職員からみれば、踏む込むことができない領域は存在する。そのため、親子関係について職員は調整的にかかわる場合が多い。例として挙げるならば、親子関係が課題を抱えるときに間に入り、母親と子ども双方に「お母さんはこう思っているよ」「子どもはこんな気持ちだったんじゃないかな」というように、母子の二者関係では伝えることができなかったことを伝えると

いう支援を行う場合がある。こうした支援は日常の生活場面で何気なく行われていることが多く、職員自身もあまり意識していない場合もある。しかし、一方で、こうした調整的役割、特にコミュニケーションの調整は、行き詰りを抱える二者関係においては、大きな意味を持つのではないだろうか。筆者は、母子生活支援施設に参加する中で、日々の何気なく見える支援の中で職員の言動が、親子関係を支え、破綻しないようにしている様子をたびたび目にした。加えて、母子生活支援施設は常に、職員という第三者が存在し、母子が密室にならないという特徴がある。こうした職員の存在そのものも、母子生活支援施設の親子関係を支えていると言えよう。

2. 親子関係への支援における「第三の人」の存在

母子生活支援施設において、職員は親子という二者関係に対して、当事者ではないが、全くの部外者ではなく、空間と時間を共有するコミュニティの一員として親子関係に参加する第三者的存在、第三の人とも呼べる存在である。しかし、この第三の人の存在は親子関係に大きな役割を果たすことがある。

内田 (2018)³¹⁾ は近年、注目を集める母娘関係を取り上げ、その中で父親が持つ第三者的役割を検討している。森岡 (2003)³²⁾ は、家族・家庭は、問題が生じ、それを日々解決していかなければいけない葛藤の場でもあり、「親子関係では父親が叱れば母親がなだめ役に回り、母親が叱った時は父親が論す役割分担が自然とできていた」ことを述べている。むしろ第三者的役割を担うのは父親のみではない。内田 (2018)³¹⁾ が指摘したように「きょうだい・祖父母・親戚」「近隣の大人や友人」とのかかわりも大きな意味を持つ。

内田 (2018)³¹⁾ も指摘しているが、こうした第三者のかかわりは、親子関係において「逃げ場」になると同時に、子どもにとって親との関係を「相対化」する場を提供することもある。だが、現代社会ではこうしたかかわりが困難になっていないだろうか。安藤 (2002)³³⁾ は、子どもの育つ環境の中に、祖父母やいとこ（従兄弟姉妹）、おじお婆の姿がほとんど見られなくなった現代社会の状況について警鐘を鳴らし、昔は、上下関係や「斜め関係」、「冗談関係」の交錯する豊かな人間関係の中で子どもは育ったのだが、そうした豊饒な人間関係の消滅は、親子や同年齢集団の人間関係のもたらす影響だけを突出させ、その結果、人間形成は一層偏ったものになったと述べている。現代社会の親子関係は、こうした特徴があるとも言えるが、母子生活支援施設に入所する親子の場合、当然のことながら同居する父親はおらず、母親の実家と疎遠の場合も多く、文字通り母子が孤立してしまう事例も存在する。

しかし、母子生活支援施設の場合は、職員という第三の人が存在する。須崎 (2018)¹⁾ においては、母子生活支援施設に入所する10代の青年への支援における第三の人の意味を取り上げた。その中で、生活の場であるコミュニティの中で第三の人である施設の職員が親子関係を支え、調整の役割を担ったことにより、困難であることが予想される青年期の親子関係の変容が大きな問題なく、成し遂げられたことが分かった。須崎 (2018)¹⁾ において、第三の人が果たした特徴的な役割は、①母子にとって家以外の居場所、②言語化が苦手な母子双方の思いや、状況を言葉にし、関係調整を行う、③対立が生じやすい場面に適切に介入し、対立が大きくなることを防ぐことである。こうした支援は生活の場であることの強みを生かして即時的に行われ、親子関係において大きな問題が起きないようにするという予防的な側面も併せ持っている。こうした支援により、本来ならば困難な課題であった青年期の親子関係と自立という課題が大きな問題なく達成される事例も母子生活支

援施設では見られる。

安藤 (2002)³³⁾ によると、現代は親も子も、息抜きのための「駆け込み寺」を見つけにくい時代である。日常生活の中で常に職員の見守る目がある環境の中で、問題を家庭内に密閉させず、息抜きをする機会を得られるというのは、生活の場である母子生活支援施設だからこそできる支援といえる。内田 (2018)³¹⁾ が指摘したように、「身近に話せるような第三者がいない」という現実、現代社会において、親子関係がより一層難しくなった原因の一つであるかもしれない。核家族の中、親子だけで問題を解決しなくてはならない、ほかに行き場も相談する相手もないという現状は、親にとっても子どもにとっても親子関係を息苦しいものにする可能性が高い。その課題に耐える力が親子双方にあればいい。しかし、様々な困難を抱える母子生活支援施設に入所する親子にとってそれは、非常に困難な課題となる。そうした母子が入所する母子生活支援施設だからこそ、生活の場の中での第三の人の支援は大きな意味を持つと言える。

VI おわりに

本論文は、母子生活施設の特徴や我が国での歴史について概観するとともに、母子生活支援施設における心理的支援の特徴と現状、特に親子関係における支援について考察を行った。母子生活支援施設における入所者の変化は、日本社会が抱える問題の変化であり、同時に、必要とされる支援も時代によって変化してきた。現在の母子生活支援施設では、個々の入所者に合わせたきめ細かな支援が必要とされており、その中には心理的支援も含まれている。しかし、そうした支援について、生活の場で行われていることにより、支援をする職員の側からはあまりにも当たり前のこととして、それほど重要視されず「日々の支援」として意味を見出されていない場合も存在する。前述した第三の人の持つ意味についても、母子生活支援施設の支援の現場では当たり前すぎて、見落とされてきたのではないだろうか。しかし、こうした支援の持つ意味について、注目することは、より入所者のニーズに沿った支援を行うためにも必要である。

生活を含めた実践場面における第三の人の働きを検討することは、親子だけでは解決が難しい親子関係をどのように支えるのか、親の不足している機能を補う支援とは何なのかについて、特に予防の観点から、積極的な問題提起になることがうかがえる。母子生活支援施設においては、須崎 (2018)¹⁾ の事例のように、困難を抱える親子に対して、支援が行われることにより、大きな問題が生じずに親子が成長している事例も存在する。こうした支援について検討し、その意味付けを見出すことは今後の日本社会において必要と言えよう。おそらく、今後も困難かつ複合的な課題を抱える母子が増加することが予想される以上、そうした母子を支援する母子生活支援施設においては、改めて現在の支援の持つ意味を検討し、より有効な支援を行うことが不可欠であろう。

ただし、こうした課題を抱え、支援を必要とする親子関係が、母子生活支援施設に限られるのかということについては異論もあるだろう。経済的問題一つとっても、ひとり親世帯、とりわけ母子世帯の貧困についても、近年問題視されている。一方で、全国母子生活支援施設入所世帯は、母子世帯総数から見れば1%に満たない。母子生活支援施設に入所していないが、経済的問題も含め、様々な課題を抱え、親子関係においても困難を抱える家庭も存在する。滝川 (2011)³⁴⁾ が「現代社会は社会全体が貧しかった時代にはまだ残っていた隣保的な支え合いの慣習をすっかり失ってしまった結果、経済的困窮は同時に社会的な孤立を招き、これが一層育児の困難を助長して問題をエスカレートさせやすい」と述べた。そうした状況を踏まえるならば、母子生活支援施設に入所する

という形で孤立を免れている世帯以上に、入所しておらず、孤立している家庭のほうがより深刻かもしれない。

このような現代社会においては、親子の問題を、家庭内に閉じ込めない視点が重要である。母子生活支援施設、入所者が抱える問題には、現代社会が抱える問題の一端が表れているだろう。生活の場で支援を行う母子生活支援施設を検討することは、母子生活支援施設に限らず、現代の親関係が抱える課題とは何か、それに対し、どのような支援が可能なのかを考える契機になる。「母親規範」をはじめとする規範や思い込みにとらわれず、「今、目の前の親子が抱える課題とは何か」「どのような支援が必要なのか」について、日々の支援の中で対応を迫られる母子生活支援施設から、現代を生きる親子に必要な支援の一端を見出すことができるのではないか。

【引用文献】

- 1) 須崎嶋世「生活の場で親子関係の再構築を考える ―母子生活支援施設における支援から―」『人間性心理学研究』36巻1号, 105-117頁, 2018
- 2) 湯澤直美「母子生活支援施設における女性支援の視点」『コミュニティ福祉学部紀要』2巻, 117-129頁, 2000
- 3) 木谷恵里加「母子生活支援施設の歴史と現状: 住居対策から緊急保護・自立支援へ」『日本学報』35巻, 237-266頁, 2016
- 4) 武藤敦士「施設数減少から見た母子生活支援施設の研究と実践の課題 ―戦後母子寮研究からの示唆―」『立命館産業社会論集』51巻3号, 105-124頁, 2015
- 5) 林千代『母子寮の持つ戦後史もう一つの女たちの暮らし』ドメス出版, 35・77頁, 1992
- 6) 特別研究員会報告「あるべき母子寮の姿(1979年報告)」『全母協特別研究委員会報告/全国母子寮協議会特別研究委員会, 1979(社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国母子寮協議会『平成7年度全国母子寮協議会 基本文献資料集』収録, 1995)
- 7) 副田義也「母子世帯の質的变化に対応した新しい母子福祉施策に関する研究 ―母子寮の現状と今後の課題」『厚生科学研究』, 1976
- 8) 副田あけみ「敗戦直後における母子寮」『人文学報. 社会福祉学1』179号, 195-214頁, 1985
- 9) 加藤伊都子「母子生活支援施設における利用者支援についての一考察 ―ある母子生活支援施設における実践から―」『教育臨床心理学研究紀要』2巻, 39-50頁, 2001
- 10) 芹澤出「母子生活支援施設に求められる役割」『福祉の広場』84巻449号, 18-23頁, 2007
- 11) これからの母子寮のあり方委員会「これからの母子寮の基本的方向(1989年報告)」『これからの母子寮のあり方委員会』, 1989(社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国母子寮協議会『平成7年度全国母子寮協議会 基本文献資料集』収録, 1995)
- 12) 全国母子寮協議会特別委員会「家庭・家庭福祉の拠点を目指す(1994年報告)」『全国母子寮協議会特別委員会報告』, 1994(社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国母子寮協議会『平成7年度全国母子寮協議会 基本文献資料集』収録, 1995)
- 13) 社会福祉法人全国社会福祉協議会「平成24年度全国母子生活支援施設実態調査報告書」, 2013
- 14) 厚労省「社会的養護体制の充実を図るための方策について」『社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会報告書』, 2007
- 15) 庄司順一「社会的養護の最近の動向について教えてください」庄司順一(編著)『Q & A 里親養

育を知るための基礎初識（第2版）』明石書店，16-19頁，2009

- 16) 我謝美左子「母子生活支援施設における面接と日常生活への介入」『聖徳大学研究紀要』47号，91-95頁，2014
- 17) 野沢慎司「家族会文化と家族変動 ―ステップファミリーと社会制度」牟田和枝編『家族を超える社会学 ―新たな性の基盤を求めて―』新曜社，175-201(176頁)，2012
- 18) 木戸功「家族社会学の「多様化」と社会構築主義」『概念としての家族 ―家族社会学のニッチと構築主義』新泉社，14-48(22頁)，2010
- 19) 横山登志子「生活困難を抱える母子家庭の母親理会に関する生成的实践 ―母親規範に回収されない理解―」『社会福祉学』56巻1号，61-73頁，2015
- 20) 湯澤直美「母子生活支援施設における女性支援の視点」『立正大学コミュニティ福祉学部紀要』2巻，117-129頁，2000
- 21) 加藤伊都子「ある母子生活支援施設での臨床的实践についての一考察 ―子どもとの関係に強い葛藤を抱える利用者の支援を通して―」『教育臨床心理学研究』5巻，33-49頁，2002
- 22) 横山登志子「虐待問題を抱える母子の生活支援における『多次元葛藤』 ―支援者の経験的側面からみた子ども虐待の状況特性―」『社会福祉学』54巻3号，16-28頁，2013
- 23) 福島円「母子生活支援施設における心理職の役割」『白梅学園大学・短期大学紀要』50巻，17-27頁，2014
- 24) 加藤智功「親子だからできる支援 ―母子生活支援施設での取り組み―」『子どもと福祉』明石書店，121-123頁，2008
- 25) 横山登志子「母子生活支援施設における2つの実践課題 ―先行研究の概観から―」『ソーシャルワーク研究』33巻2号，44-51頁，2007
- 26) 岩田美香「母子生活支援施設を利用している方の生活と意識に関する調査報告書」『北海道母子生活支援施設協議会』，2003
- 27) 大塩孝江「母子生活支援施設における家族支援とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』37巻1号，4-11頁，2007
- 28) 兜森和夫「母子生活支援施設における発達障害児等の支援に関する調査研究」『平成19年度児童関連サービス調査研究等事業報告書』，64-70頁，2008
- 29) 木元卓也「母子生活支援施設における心理支援業務の構築に関する研究：新しい社会的養育ビジョンをうけて」『宇部フロンティア大学附属地域研究所年報』8巻1号，10-28頁，2018
- 30) 加茂登志子「ドメスティック・バイオレンス被害母子の養育再建と親子相互交流療法（Parent-Child Interaction Therapy: PCIT）」『精神神経学雑誌』112巻9号，885-889頁，2010
- 31) 内田利広「母と娘の心理臨床」金子書房，118-167頁，2018
- 32) 森岡正代「母子生活支援施設の現状と母子関係について（Ⅲ 公開シンポジウム「子育ての危機と教育・福祉政策）」」『日本教育政策学会年報』10号，127-134頁，2003
- 33) 安藤延男「家庭・学校・地域の機能不全を『治す』 ―教育コミュニティ心理学の視点から―」『心身医学』42巻1号，55-60頁，2002
- 34) 滝川一廣「貧しさと子どもの育ち」『育ちの科学』16巻，2-7頁，2007

付記

母子生活支援施設という親子を単位とした支援施設に参加する中で、親子関係を含む現代社会の課題、現場における支援の在り方に関して多くの学びをくださった皆様に感謝申し上げます。